

雇用と生活を守ろう

一人で悩んでいる
あなたへ

建交労は
一人でも入れます。

政府と自治体にたいする要求

- ①大型プロジェクト中心の公共事業から、災害予測と防止・社会資本整備・環境問題等を中心とする公共事業への転換を図ること。
- ②地質調査を建設コンサルタント等と対等の地位に位置づけ、技術者単価など諸単価を引きあげること。
- ③地質調査を綿密におこなうことにより、安全で経済的な設計・施工が可能となり、最終的には品質向上とコスト縮減につながることを理解し、業務の発注量を増大すること。
- ④解雇規制法を制定することにより、「リストラ」に名をかりた無原則的な人べらし「合理化」を即刻中止するよう、業界全体および各企業を指導すること。
- ⑤地質調査の技術的特性と優位性を理解し、設計や施工業務と地質調査業務とを切り離した発注形態を遵守し、さらに地質調査業務の適用ないし応用領域を拡大するようとりくむこと。
- ⑥いわゆる「天下り」問題によって、地質調査市場でも自由競争に弊害が生じているので、早急にその実態を調査し改善すること。

地質調査経営者と業界にたいする要求

- ①経営者は「リストラ」に名をかりた無原則的な人べらし「合理化」を即刻中止し、労働者と共に各企業および業界全体の正常な発展に努めること。
- ②経営者は従来の営業姿勢をあらため、自由競争原理にそった企業活動を行い、社会通念と法令を遵守する企業倫理を確立し、社会の信用を得る業界に脱皮するよう努力すること。
- ③自由競争にもとづく企業間の切磋琢磨と、業界全体でのとりくみによって技術力向上を図り、真に国民の期待に応え得る業界として発展を期すること。
- ④業界全体で地質調査業の技術的特性と優位性をアピールし、地質調査業務発注量の拡大と、周辺領域への進出および新規領域の開拓を押し進めること。
- ⑤業界全体で技術者単価、コンサルタント的業務単価および諸経費等の向上に努め、建設コンサルタント・設計・ゼネコン等と対等の地位を確立するよう活動すること。
- ⑥業界全体で大型プロジェクト中心の公共事業から、災害予測と防止・社会資本整備・環境対策等、国民の身近に役立つ公共事業への転換を求めていくこと。

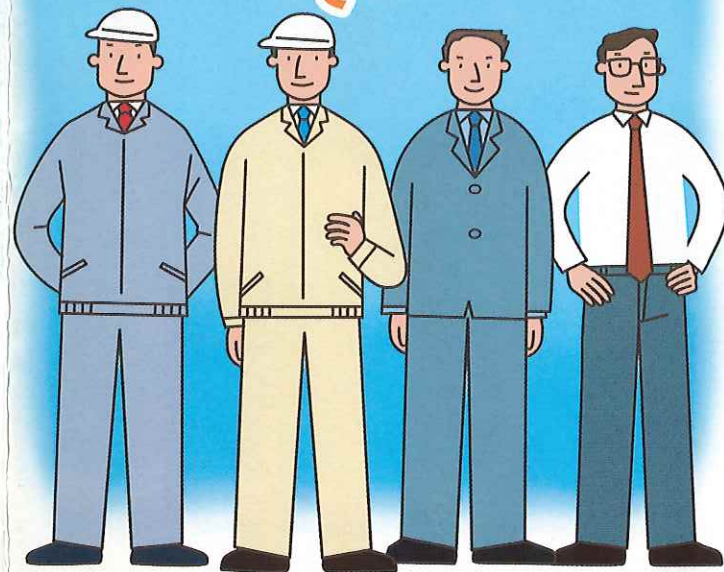
全日本建設交連一般労働組合

〒169-0073 東京都新宿区百人町4-7-2 TEL.03-3360-8021 FAX.03-3360-8389
E-mail : ctg@tb3.so-net.ne.jp

●連絡先

地質調査に働くみなさん

技術者を平和・国民のために
働きがいある職場をめざして



建交労 全国建設・関連部会

建交労 に入って

建交労は、経営環境改善をめざす運動と、雇用と生活を守り、賃金・労働条件の向上などをめざす運動をいっただいすすめています。



土は生きている

土や岩石は生きていると思います。私たちはその生きものを扱う「医者」です。

私たちの仕事は、土木・建築工事において必要となる地質、土質調査が主体です。土の土質構成および岩石構造などを総合的に解明します。そして地盤の定数や岩盤特性などを提起し、工学的な観点から基礎的な検討と考察をおこない、設計・施工の基本方針を提示します。

私たちの技術は、大規模建設プロジェクト、地下水、土壌等環境対策、地すべりや崩壊等土砂災害対策、耐震・免震など地震対策、構造物のメンテナンスなど、さまざまな分野にひろがってきています。

私たちの仕事は「サービス業」?

地質調査業、建設コンサルタント、測量業の3業種の総称を建設関連業といいます。産業分野では、「サービス業」です。私たちは「建設業」に分類されるべきではと考えています。

1977年に地質調査業登録の法定化がされました。業者登録有効は5年で更新可。

2001年3月末現在で登録業者は1297社あります。市場規模は全体で2000億円程度。そのうちの約7割の仕事を手10社でおこなっています。

社長さん、将来展望ありますか?

バブルがはじけて、公共事業投資の抑制、民需の冷え込みが厳しさをましています。1996年頃をピークに業界全体において、受注売上げの件数・金額とも減少傾向がつづいています。産業の融業化・発注形態の多様化によって受注競争が激化しています。そして価格競争といわれる技術者単価の低下等がかさなり、各企業の経営は著しく圧迫されています。しかも経営者のほとんどは、将来展望を描くことができていません。

02年度 設計業務委託技術者単価
(地質調査 基準日額) 一国土交省一

地質調査技師	33,300円
主任地質調査員	26,700円
地質調査員	20,200円

人ごとでないリストラ「合理化」解雇、倒産など

いま各企業で経営者の責任を明確にしないまま、「リストラ」と称して人べらし「合理化」がすすめられています。労働者が辞めて、サービス残業は増えしかし賃金は7~8年前の水準に下がっている状況です。業界中堅の梶谷エンジニアリングが01年11月に突然、破産しました。倒産、解雇、失業などは人ごとではありません。

「生活が苦しい」76.0%「前年より収入が減った」66.7%(建交労02春闘アンケート結果から)というのが職場の実態です。逆に受注単価減、人手不足や技術的要請の高度化などにより、さらに労働強化はすすんでいます。これでは私たちは良い仕事をするのがむずかしい状態です。



真に国民のためになる技術めざしたい

不況時とはいえ、国民一人ひとりのためになり、しかも景気回復にむすびつく公共事業はいくらでもあります。民間事業でも同じです。技術者単価・調査内容および総発注量まで切り下げられている現実はいま重要視されている成果品の品質向上とコストダウンに逆行しているとおもいます。国民の安心・安全を無視するものにつながるもおもいます。私たち建交労に加入する地質調査労働者は、別掲の「地質調査経営者と業界」および「政府と自治体」にたいする要求をかかげています。

しかし、一企業のなかに関じこもってはいは実現不可能です。地質調査業にはたらく労働者のみなさん、企業や業界の枠を超えた個人加盟を基本とした建交労に結集して、業界の真の発展と私たちの社会的地位や生活向上のためにいっしょに力をあわせましょう。